



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 キタムラ

上場取引所 東

コード番号 2719 URL <http://www.kitamura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜田 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員人事総務部長 (氏名) 菅原 孝行

TEL 045-476-0777

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	126,850	△10.2	2,794	—	2,938	—	1,741	—
29年3月期	141,322	△8.4	△1,231	—	△1,069	—	△1,991	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,939百万円 (—%) 29年3月期 △1,794百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	85.38	—	9.2	4.5	2.2
29年3月期	△111.31	—	△11.0	△1.6	△0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,114	21,001	34.2	999.73
29年3月期	70,304	17,137	24.2	951.79

(参考) 自己資本 30年3月期 20,888百万円 29年3月期 17,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,000	883	△6,816	14,480
29年3月期	387	△2,249	11,851	15,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	178	—	1.0
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	417	23.4	2.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成30年5月15日に公表の「CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」とおり、CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け後、当社はCKホールディングス株式会社及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のみとするための一連の手続を実施すること及びそれに伴い上場廃止となることを前提とすると、現時点で、平成31年3月期における期末配当予想を行うことは困難であることから、平成31年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,900	△3.9	2,900	3.8	3,100	5.5	1,500	△13.9	71.79

(注)当連結グループの売上高は、第3四半期連結会計期間に写真つき年賀状等のプリント商品を主力商品として拡大販売していることから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、通期のみの業績予想とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,918,252 株	29年3月期	17,918,252 株
② 期末自己株式数	30年3月期	24,079 株	29年3月期	23,986 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	20,392,811 株	29年3月期	17,894,266 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	112,476	△9.2	2,241	—	2,738	—	1,797	—
29年3月期	123,907	△9.3	△1,819	—	△1,544	—	△2,088	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	88.13	—
29年3月期	△116.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,097	20,485	35.9	980.45
29年3月期	63,881	16,703	26.1	933.46

(参考) 自己資本 30年3月期 20,485百万円 29年3月期 16,703百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は続く一方で、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、依然として先行き不透明な状況となっています。個人消費については、緩やかな回復基調であるものの、本格的な消費拡大には至っておらず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業の長期的な成長を重視し、既存商品の市場が縮小する中でも利益が確保できる損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく事業構造改革を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

- ①立地環境の変化に合わせた店舗の統合・再配置を推進し、退店は、「カメラのキタムラ」44店、「スタジオマリオ」15店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の合計60店となり、出店は、「スタジオマリオ」1店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の、合計2店となりました。平成29年2月14日に発表しました事業構造改革における店舗の閉鎖は、平成30年3月期までの129店舗の計画に対して、平成30年3月末までに125店舗を閉鎖し、固定費削減により収益が見込める見通しとなった4店については継続を決定しました。
- ②店舗閉鎖による固定費削減と、適正な人員配置と効率的な店舗オペレーション、販促施策の見直し等による費用削減を進めており、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費は前年同期から6,036百万円の減少となりました。
- ③「年賀状」の収益向上のために、最大の強みである印刷年賀状の店頭1時間仕上げを、TVコマーシャルと新聞折込みチラシで訴求し、年末まで拡販しました。その結果、年賀状の販売枚数は、6,935万枚（前年同期比2.3%増）となりました。
- ④「モバイル事業部」を新設しました。写真の専門性、モバイル販売の専門性を共に高め、また事業部別の採算管理徹底と、収益力向上を進めています。
- ⑤「写真の新たな楽しみ方」を提案するサービスを創り、キタムラ独自の新しいイメージング体験を幅広い年代層のお客さまにご提供することを目的として、コミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」上で、写真プリントの注文やカメラの買取査定、スタジオマリオの撮影予約ができるサービスを、平成29年9月27日より開始しました。

この結果、当連結会計年度において当社グループの実績は、売上高は126,850百万円（前年同期比10.2%減）となりました。店舗販売事業の戦略的店舗閉鎖による売上減少、及び事業収支見直しによるスマートフォンの販売店舗網を縮小したことにより、減収となりました。利益面では事業構造改革による販売費及び一般管理費の削減が進んでいること、及び前述したスマートフォンの販売店舗網縮小による費用削減により、営業利益2,794百万円（前年同期は1,231百万円の営業損失）、経常利益2,938百万円（前年同期は1,069百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,741百万円（前年同期は1,991百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社は、平成29年10月31日付で医療用機器卸販売事業を展開する連結子会社である株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは医療用機器卸販売事業から撤退したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社キタムラメディカルの全株式の譲渡に関連して、関係会社株式売却益681百万円を特別利益に計上致しました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（店舗販売事業）

事業構造改革による店舗の戦略的な閉鎖に伴い売上高が減少したものの、イメージング部門で年賀状販売が好調であったことに加え、経費の削減が進んでいることにより利益が改善しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は112,476百万円（前年同期比9.2%減）となり、2,870百万円のセグメント利益（前年同期は1,489百万円のセグメント損失）となりました。

（レンタル事業）

販売用の音楽ソフト及び音楽レンタルが減少したものの、映像レンタル、コミックレンタル、書籍、ゲームハードの販売が堅調に推移しました。また、移転や増床の効果により書籍、文房具、雑貨の売上高が増加しました。しかしながら、増床したことによる経費の増加により利益が減少しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,360百万円（前年同期比6.8%増）となり、41百万円のセグメント利益（前年同期比36.5%減）となりました。

(服飾卸販売事業)

カジュアルバッグ市場の減少に伴い、バッグの卸販売が苦戦したことにより利益が減少しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は1,268百万円（前年同期比16.2%減）となり、93百万円のセグメント利益（前年同期比36.0%減）となりました。

(写真卸販売事業)

商品の卸販売が減少したことにより売上高が減少しましたが、アルバム分野、学校写真分野を中心にプリント全般の卸売が好調に推移したことにより利益が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,070百万円（前年同期比0.8%減）となり、233百万円のセグメント利益（前年同期比19.1%増）となりました。

(医療用機器卸販売事業)

医療用機器卸販売事業については、株式会社キタムラメディカルの全株式を譲渡したことに伴い同事業から撤退したため、セグメントの業績については、第2四半期連結累計期間までの業績を連結対象としております。

この結果、当連結会計年度での売上高は2,096百万円（前年同期比59.6%減）となり、84百万円のセグメント利益（前年同期比61.5%減）となりました。

(その他事業)

前年同時期に大きな増収要因となったWindows 10自動アップデートに関連したパソコンや修理等の売上が今期は減少したことにより利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は576百万円（前年同期比0.8%減）となり、22百万円のセグメント利益（前年同期比1.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は61,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,189百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が2,702百万円、リース資産（純額）が1,255百万円、現金及び預金が932百万円、敷金及び保証金が849百万円、繰延税金資産が686百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は40,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,052百万円減少しました。これは主に未払消費税等が438百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が7,243百万円、支払手形及び買掛金が4,008百万円、リース債務が1,302百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は21,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,863百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,562百万円、資本金が1,051百万円、資本剰余金が1,051百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は34.2%となりました（前連結会計年度末は24.2%）。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より932百万円減少し、当連結会計年度末には、14,480百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5,000百万円（前年同期は387百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額3,179百万円による資金の減少要因があったものの、減価償却費3,296百万円、税金等調整前当期利益3,090百万円、売上債権の減少額1,696百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、883百万円（前年同期は2,249百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,418百万円による資金の減少要因があったものの、定期預金の払戻による収入1,418百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,194百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6,816百万円（前年同期は11,851百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,085百万円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出7,343百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,480百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、個人消費の先行きについては今後も不透明な状況が続くと予想されます。

そのような状況の中で当社は、既存商品の市場が縮小する中で利益が確保できる損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長を見込める分野に経営資源を振り向けていく中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高121,900百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益2,900百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益3,100百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（前年同期比13.9%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,579	15,647
受取手形及び売掛金	7,832	5,130
商品	10,842	10,471
原材料及び貯蔵品	695	745
前払費用	631	622
繰延税金資産	841	711
未収入金	2,782	2,412
その他	428	101
貸倒引当金	△63	△61
流動資産合計	40,571	35,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,108	13,679
減価償却累計額	△10,009	△10,052
建物及び構築物(純額)	4,098	3,627
機械装置及び運搬具	1,262	1,229
減価償却累計額	△1,131	△1,095
機械装置及び運搬具(純額)	131	134
工具、器具及び備品	7,984	7,413
減価償却累計額	△5,827	△5,712
工具、器具及び備品(純額)	2,157	1,701
土地	5,486	5,486
リース資産	6,470	5,951
減価償却累計額	△2,874	△3,611
リース資産(純額)	3,595	2,340
建設仮勘定	175	0
有形固定資産合計	15,644	13,289
無形固定資産		
ソフトウェア	1,515	1,087
その他	621	644
無形固定資産合計	2,137	1,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,166
長期貸付金	42	33
長期前払費用	129	100
繰延税金資産	1,859	1,303
敷金及び保証金	8,060	7,210
仕入先長期積立金	775	492
その他	52	51
貸倒引当金	△51	△46
投資その他の資産合計	11,950	10,311
固定資産合計	29,732	25,332
資産合計	70,304	61,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,137	7,129
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	7,343	6,183
未払金	1,681	1,560
リース債務	1,437	1,300
未払法人税等	689	836
未払消費税等	253	691
未払費用	2,457	2,243
賞与引当金	964	773
役員賞与引当金	15	13
店舗閉鎖損失引当金	142	1
資産除去債務	83	6
その他	342	404
流動負債合計	26,848	21,444
固定負債		
長期借入金	18,227	12,144
リース債務	2,523	1,357
退職給付に係る負債	4,412	4,206
商品保証引当金	286	259
資産除去債務	143	145
その他	725	555
固定負債合計	26,317	18,668
負債合計	53,166	40,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	3,903
資本剰余金	2,604	3,655
利益剰余金	11,573	13,135
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,017	20,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	307
退職給付に係る調整累計額	△232	△101
その他の包括利益累計額合計	14	205
非支配株主持分	106	112
純資産合計	17,137	21,001
負債純資産合計	70,304	61,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	141,322	126,850
売上原価	89,543	77,081
売上総利益	51,779	49,769
販売費及び一般管理費	53,011	46,974
営業利益又は営業損失(△)	△1,231	2,794
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	24
受取手数料	63	86
仕入割引	121	76
貸倒引当金戻入額	13	6
受取地代家賃	33	37
その他	133	135
営業外収益合計	393	368
営業外費用		
支払利息	138	131
支払手数料	72	44
売上割引	4	3
貸倒引当金繰入額	1	0
株式交付費	—	17
その他	14	27
営業外費用合計	230	224
経常利益又は経常損失(△)	△1,069	2,938
特別利益		
固定資産売却益	6	9
投資有価証券売却益	6	—
受取補償金	5	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	47
関係会社株式売却益	—	681
特別利益合計	17	738
特別損失		
固定資産除却損	173	115
減損損失	846	437
投資有価証券売却損	2	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	216	11
その他	23	21
特別損失合計	1,261	586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,313	3,090
法人税、住民税及び事業税	564	839
法人税等調整額	△895	502
法人税等合計	△331	1,342
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,981	1,747
非支配株主に帰属する当期純利益	10	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,991	1,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,981	1,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	60
退職給付に係る調整額	127	130
その他の包括利益合計	187	191
包括利益	△1,794	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,804	1,932
非支配株主に係る包括利益	10	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,604	13,923	△12	19,367
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,991		△1,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,349	—	△2,349
当期末残高	2,852	2,604	11,573	△12	17,017

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	△360	△173	95	19,289
当期変動額					
剰余金の配当					△357
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	127	187	10	197
当期変動額合計	59	127	187	10	△2,152
当期末残高	246	△232	14	106	17,137

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,604	11,573	△12	17,017
当期変動額					
新株の発行	1,051	1,051			2,103
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益			1,741		1,741
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,051	1,051	1,562	△0	3,665
当期末残高	3,903	3,655	13,135	△12	20,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246	△232	14	106	17,137
当期変動額					
新株の発行					2,103
剰余金の配当					△178
親会社株主に帰属する当期純利益					1,741
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	130	191	6	198
当期変動額合計	60	130	191	6	3,863
当期末残高	307	△101	205	112	21,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,313	3,090
減価償却費	3,582	3,296
減損損失	846	437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△150
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	142	△141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	295	156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△703	—
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△19	△26
受取利息及び受取配当金	△27	△26
支払利息	138	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△681
株式交付費	—	17
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△9
固定資産除却損	140	99
売上債権の増減額(△は増加)	△18	1,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,874	165
その他の資産の増減額(△は増加)	382	690
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,909	△3,179
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,303	402
その他	799	△243
小計	888	5,716
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△140	△127
法人税等の支払額	△388	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	387	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,418	△1,418
定期預金の払戻による収入	1,418	1,418
有形固定資産の取得による支出	△1,880	△845
有形固定資産の売却による収入	12	11
無形固定資産の取得による支出	△653	△209
投資有価証券の売却による収入	46	0
敷金及び保証金の差入による支出	△329	△73
敷金及び保証金の回収による収入	629	973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,194
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	4	9
資産除去債務の履行による支出	△62	△160
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,160	—
長期借入れによる収入	21,300	100
長期借入金の返済による支出	△6,417	△7,343
株式の発行による収入	—	2,085
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△358	△178
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,512	△1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,851	△6,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,989	△932
現金及び現金同等物の期首残高	5,423	15,412
現金及び現金同等物の期末残高	15,412	14,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」(前連結会計年度33百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より独立掲記し表示していません。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様化する顧客のニーズに合わせた販売形態を主軸としながら、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、販売形態別のセグメントから構成されており、「店舗販売事業」「レンタル事業」「服飾卸販売事業」「写真卸販売事業」及び「医療用機器卸販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「店舗販売事業」はカメラ等の販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供しております。

「レンタル事業」はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「TSUTAYA」事業を行っております。

「服飾卸販売事業」は服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、主に「OUTDOOR PRODUCTS」商品を取り扱っております。

「写真卸販売事業」は映像・写真関連商品、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを取り扱っております。

「医療用機器卸販売事業」は医療用機器、画像情報システム、レントゲンフィルム等の卸販売、医療機器のメンテナンス等を取り扱っております。

なお、「医療用機器卸販売事業」につきましては、平成29年10月31日付で株式会社キタムラメディカルの全株式を売却したことにより、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	123,907	5,020	1,513	5,111	5,188	140,741	581	141,322	—	141,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	43	395	—	438	—	438	△438	—
計	123,907	5,020	1,557	5,506	5,188	141,180	581	141,761	△438	141,322
セグメント利益又は損失 (△)	△1,489	66	145	196	219	△862	23	△839	△229	△1,069
セグメント資産	64,709	2,052	773	2,397	2,792	72,725	300	73,026	△2,722	70,304
セグメント負債	48,183	1,726	631	1,719	1,851	54,111	35	54,146	△980	53,166
その他の項目										
減価償却費	2,885	380	0	302	10	3,580	2	3,582	△0	3,582
受取利息	23	0	0	0	0	24	—	24	△21	2
支払利息	135	12	1	10	0	159	—	159	△21	138
特別利益	126	—	—	0	—	126	—	126	△109	17
(抱合せ株式消滅差 益)	109	—	—	—	—	109	—	109	△109	—
(固定資産売却益)	6	—	—	0	—	6	—	6	—	6
(投資有価証券売却 益)	6	—	—	—	—	6	—	6	—	6
特別損失	1,208	38	—	13	1	1,261	0	1,261	—	1,261
(固定資産除却損)	170	0	—	0	1	173	0	173	—	173
(減損損失)	808	37	—	0	—	846	—	846	—	846
(店舗閉鎖損失引当 金繰入額)	216	—	—	—	—	216	—	216	—	216
セグメント有形固定資 産及び無形固定資産の 増加額	3,322	467	10	302	13	4,116	1	4,117	△0	4,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額△229百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺△229百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額△2,722百万円には、繰延税金資産102百万円、資本連結消去額△1,507百万円、債権債務消去額△1,315百万円及びその他調整額△2百万円が含まれております。
セグメント負債の調整額△980百万円には、退職給付に係る負債の調整額334百万円及び債権債務消去額△1,315百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	112,476	5,360	1,268	5,070	2,096	126,273	576	126,850	—	126,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	344	—	373	—	373	△373	—
計	112,476	5,360	1,297	5,415	2,096	126,647	576	127,223	△373	126,850
セグメント利益	2,870	41	93	233	84	3,324	22	3,346	△408	2,938
セグメント資産	57,843	2,041	671	2,399	—	62,954	331	63,286	△2,171	61,114
セグメント負債	37,431	1,695	562	1,712	—	41,402	49	41,452	△1,338	40,113
その他の項目										
減価償却費	2,637	349	1	301	5	3,294	2	3,296	0	3,296
受取利息	23	0	0	0	0	24	—	24	△22	1
支払利息	128	14	1	8	0	154	—	154	△22	131
特別利益	56	—	—	—	681	738	—	738	—	738
(固定資産売却益)	9	—	—	—	—	9	—	9	—	9
(店舗閉鎖損失引当 金戻入額)	47	—	—	—	—	47	—	47	—	47
(関係会社株式売却 益)	—	—	—	—	681	681	—	681	—	681
特別損失	576	0	—	9	—	586	0	586	—	586
(固定資産除却損)	114	0	—	0	—	115	0	115	—	115
(減損損失)	433	—	—	4	—	437	—	437	—	437
(店舗閉鎖損失引当 金繰入額)	11	—	—	—	—	11	—	11	—	11
セグメント有形固定資 産及び無形固定資産の 増加額	597	283	—	168	18	1,069	1	1,070	—	1,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△408百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺△408百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△2,171百万円には、繰延税金資産44百万円、資本連結消去額△729百万円、債権債務消去額△1,484百万円及びその他調整額△2百万円が含まれております。

セグメント負債の調整額△1,338百万円には、退職給付に係る負債の調整額146百万円及び債権債務消去額△1,484百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	951.79円	999.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△111.31円	85.38円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,991	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,991	1,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,894	20,392

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、CKホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者及びその完全親会社であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式全てを取得することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、平成30年5月15日に公表しております「CKホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成30年5月15日付「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。